

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	上村木材工芸品加工販売施設管理運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	上村自治振興課等名 上村自治振興センター				包含する細々目	1	6	2	6	10	1	4,013
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間	18	年度～	23	年度						
												関連計画 条例等

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	林業者、施設従事者	製造販売額(千円)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			2219	2432		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	林産物の利用促進を図る	製造販売額(千円)	18目標	2400	最終目標	2432
			18実績	2219	19目標	2432
			23目標	2432	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	出荷額等を高める活動をする。 施設の運営、維持管理をする <参考>細々目名:上村木材工芸品加工販売施設一般経費	木工製品の受注、販売、加工受託。	販売額(千円)	2219
	18年度の実績			
	19年度計画	木工製品の受注、販売、加工受託。	販売額(千円)	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	2,219	2,400
	一般財源	1,804	1,613
事業費計(A)	4,023	4,013	
人件費	正規職員所要時間	18年度 384	19年度 384
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,373	1,373
	トータルコストA+B	5,396	5,386

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	出荷額等を高める活動をする。		現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 間伐材の有効利用と雇用の創出を図る	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
------------------------------------	--------------	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつかない (その理由) 経費が収入を大きく上まわっている。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 製品の充実、販路の開拓、新事業(施設利用=貸出)等で利用率の向上が期待できる。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由) 製品の充実、販路開拓等の検討が必要。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 補助事業によるものであり、廃止・休止は選択肢に入れていない。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 関連事業あり (類似事業名、理由) 隣接区に(株)ウッド&アースがあり、間伐材の加工販売。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 必要最小限の人員配置であり、現状では無理。
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 林家、従事者。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 24 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 収支バランスの均衡を諮り、指定管理に移行する方向で検討を進める。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	